

第 233 回沖縄県医師会定例代議員会

常任理事 玉城 研太郎



去る6月25日（木）、午後7時より本会館において第233回定例代議員会が開催された。玉城議長の議事進行により、定足数の確認が行われ、定数62名に対し、出席者51名となっており、定款第28条に定める過半数に達しているため本代議員会が有効に成立する旨宣言された。また、議事録署名人に浦添市医師会の稲福徹也代議員、南部地区医師会の比嘉盛丈代議員が指名された。

冒頭、田名会長から次のとおり挨拶があった。

田名毅会長

本日は、第233回定例代議員会を開催いたしましたところ、代議員各位におかれましては、御多忙の中、御出席を賜り衷心より厚く御礼申し上げます。

私が会長に就任して2年が経過いたしました。この間、代議員の先生方を初め、会員各位の御支援、御協力により諸事業を着実に推進す

ることができました。改めて深く感謝申し上げます。

御承知のとおり、沖縄県医師会の事業は多岐にわたりますが、令和7年度には新たな取り組みも実行に移してまいりました。

まず、働き盛り世代の健康課題について各種事業を推進し、これまでも正しい情報発信に努めてまいりましたが、県民の行動変容にどうつなげるかが課題となっていました。その課題解決の新たな方法の一つとして、お笑い界と連携した広報活動をスタートし、YouTube動画等の公式SNSを通して配信を行っております。

また、本日、皆様のお手元には、本会、栄養士会、沖縄ファミリーマートと共同開発したおにぎりを御用意いたしました。生活インフラである小売業との連携は、健康をより身近なものとして捉えていただく絶好の契機として期待しております。こうした様々な取組を通して、今後も多方面から県民一人一人の主体的な行動を

促し、健康づくりの裾野を広げてまいります。

次に、本日の代表質問にもあります医師会組織率については、後ほど担当役員から答弁いたしますが、組織強化についても力を注いでまいりました。特に、入会メリットを充実させるとともに、一昨年より、琉球大学医学部医学科4年生へ沖縄県医師会から医師会のシンボルマークを施した白衣を贈呈しました。医学生、研修医、勤務医等、それぞれの段階に応じて沖縄県医師会がアプローチすることで、医師会活動への理解を深めてもらい、入会促進につなげていきたいと考えております。

最後に、本日の代議員会をもちまして、照屋常任理事、銘苅理事、比嘉監事、豊見山監事が退任されます。照屋常任理事には、今期は警察医部会、医業承継を担当し、約16年役員として幅広い分野で会務に寄与されました。また銘苅理事は、主に女性医師部会や母子保健の担当役員として御尽力いただきました。また、比嘉監事、豊見山監事のお二人には理事の職務を監査する重要な役目を担っていただきました。改めまして、退任される4名の先生方には沖縄県医師会の会務運営に御尽力を賜り、この場を借りて厚く感謝申し上げます。

本日は、報告2件、議事6件、その他1件を上程しております。報告、議事の詳細につきましては各担当理事より説明いたしますので、慎重に御審議の上、御承認賜りますようお願い申し上げます。本日は最後までよろしくお願いいたします。

続いて、報告・議事に移り、報告事項は平安副会長から令和7年度沖縄県医師会会務について、豊見山監事から令和7年度沖縄県医師会監査についてそれぞれ報告があった。

以下の第1号議案～第6号議案については、各担当理事から説明があり、すべて原案どおり承認可決された。

- 第1号議案 令和7年度沖縄県医師会一般会計収支決算の件
- 第2号議案 令和7年度沖縄県医師会医事紛争処理特別会計収支決算の件
- 第3号議案 令和7年度沖縄県医師会会館建設特別会計収支決算の件
- 第4号議案 令和7年度おきなわ津梁ネットワーク事業特別会計収支決算の件
- 第5号議案 令和7年度地域医療介護総合確保基金事業特別会計収支決算の件
- 第6号議案 沖縄県医師会顧問委嘱の件

続いて、その他事項で地区医師会より予め提出された代表質問に対し執行部担当役員より回答が述べられた。

玉井修代議員は「医師会組織率について」と題して質問し、那覇市医師会ではA会員の減少や組織率の低下により、健診や産業医の委嘱など地域医療を支える事業の維持が困難になりつつある現状を説明した。その上で、地区医師会の枠を超えた連携の必要性に言及するとともに、県医師会の組織率の推移や現状認識、今後の対応について見解を求めた。

これに対し仲村理事は、県内医師会の加入率は60%台前半で推移し低下傾向にあること、A会員は60歳以上が約66%を占め高齢化が進む一方、勤務医（B・C会員）の若手層が今後の組織基盤を担う重要な存在であると報告した。また、県医師会では医師のキャリア段階に応じた組織強化策として、医学生への白衣贈呈事業や研修医レセプションでの入会促進、将来開業を目指す医師に対する金融機関と連携した医業承継・経営支援などを進めていると説明した。県医師会は、地区医師会と課題意識を共有しながら、組織率の維持・向上と地域医療を支える医師会機能の強化に取り組む考えを示した。

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	22,989,507	16,431,445	6,558,062
未収会費	6,683,000	3,960,100	2,722,900
未収金	69,576,669	85,842,906	△ 16,266,237
前払金	541,773	0	541,773
立替金	3,235,394	3,696,356	△ 460,962
流動資産合計	103,026,343	109,930,807	△ 6,904,464
2. 固定資産			
(1)特定資産			
建物減価償却引当資産	247,460,000	247,460,000	0
役員退職慰労引当資産	5,360,000	5,430,000	△ 70,000
職員退職給付引当資産	76,362,943	76,573,916	△ 210,973
備品減価償却引当資産	43,700,000	43,700,000	0
災害対応積立引当資産	50,000,000	50,000,000	0
新型コロナ対策引当資産	20,310,751	20,310,751	0
医事紛争特定預金	8,000,000	8,000,000	0
借入返済準備積立資産	106,000,000	97,000,000	9,000,000
おきなわ津梁ネットワーク特定預金	38,000,000	38,000,000	0
特定資産合計	595,193,694	586,474,667	8,719,027
(2)その他固定資産			
土地	198,385,094	198,385,094	0
建物	240,953,371	248,329,494	△ 7,376,123
建物附属設備	17,093,164	18,702,312	△ 1,609,148
構築物	17,878,212	19,519,418	△ 1,641,206
備品	9,522,231	10,814,847	△ 1,292,616
リース資産	5,066,280	8,167,250	△ 3,100,970
ソフトウェア	1,588,075	2,468,675	△ 880,600
電話加入権	401,500	401,500	0
子会社株式	3,000,000	3,000,000	0
その他固定資産合計	493,887,927	509,788,590	△ 15,900,663
固定資産合計	1,089,081,621	1,096,263,257	△ 7,181,636
資産合計	1,192,107,964	1,206,194,064	△ 14,086,100
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,066,421	27,598,215	△ 9,531,794
前受金	10,000	0	10,000
預り金	17,239,557	9,871,926	7,367,631
仮受金	2,000,000	0	2,000,000
1年以内返済予定長期借入金	16,380,000	16,380,000	0
1年以内返済予定リース債務	3,010,798	3,759,348	△ 748,550
流動負債合計	56,706,776	57,609,489	△ 902,713
2. 固定負債			
長期借入金	27,460,000	43,840,000	△ 16,380,000
役員退職慰労引当金	5,360,000	5,430,000	△ 70,000
職員退職給付引当金	95,618,740	82,310,080	13,308,660
長期リース債務	2,189,543	4,533,191	△ 2,343,648
固定負債合計	130,628,283	136,113,271	△ 5,484,988
負債合計	187,335,059	193,722,760	△ 6,387,701
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	20,310,751	20,310,751	0
指定正味財産合計	20,310,751	20,310,751	0
(うち特定資産への充当額)	(20,310,751)	(20,310,751)	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	984,462,154	992,160,553	△ 7,698,399
	(493,160,000)	(484,160,000)	△ 9,000,000
正味財産合計	1,004,772,905	1,012,471,304	△ 7,698,399
負債及び正味財産合計	1,192,107,964	1,206,194,064	△ 14,086,100

正味財産増減計算書

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受取入会金	2,108,000	1,352,000	756,000
受取会費	269,612,900	271,236,000	△ 1,623,100
受取負担金	9,800,000	6,536,100	3,263,900
事業収益	56,008,378	57,304,878	△ 1,296,500
受取補助金	54,068,817	55,494,246	△ 1,425,429
受託等収益	107,730,354	120,291,643	△ 12,561,289
受取寄付金	0	5,933,894	△ 5,933,894
賃貸収益	41,168,680	34,726,890	6,441,790
雑収益	5,119,185	1,656,784	3,462,401
経常収益計	545,616,314	554,532,435	△ 8,916,121
(2)経常費用			
事業費	342,727,480	353,584,378	△ 10,856,898
支払報酬料	13,792,530	13,779,870	12,660
給料手当	1,939,561	1,883,723	55,838
賃 金	36,620,343	34,408,358	2,211,985
役員退職給付費用	648,000	624,000	24,000
職員退職給付費用	11,386,730	6,548,335	4,838,395
福利厚生費	1,346,917	1,810,078	△ 463,161
委託費	89,360,695	91,011,991	△ 1,651,296
会議費	14,412,888	10,920,778	3,492,110
旅費交通費	21,086,803	28,681,659	△ 7,594,856
広告宣伝費	272,000	376,920	△ 104,920
通信運搬費	10,125,080	15,692,924	△ 5,567,844
支払手数料	4,372	0	4,372
減価償却費	17,055,370	17,198,811	△ 143,441
消耗品費	7,502,171	9,161,058	△ 1,658,887
印刷製本費	31,001,151	38,549,783	△ 7,548,632
賃借料	38,213,316	31,067,464	7,145,852
保険料	353,205	475,333	△ 122,128
諸謝金	10,848,827	13,714,159	△ 2,865,332
交際費	7,442,079	12,857,407	△ 5,415,328
租税公課	5,843,752	3,499,104	2,344,648
支払負担金	10,905,000	10,613,343	291,657
支払助成金	12,460,000	10,697,900	1,762,100
雑 費	106,690	11,380	95,310

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	210,587,216	199,720,485	10,866,731
役員報酬	18,330,000	17,640,000	690,000
支払報酬料	3,494,870	3,454,070	40,800
給料手当	96,563,832	83,623,916	12,939,916
賃 金	8,561,068	7,512,667	1,048,401
役員退職給付費用	162,000	156,000	6,000
職員退職給付費用	3,595,810	2,067,895	1,527,915
福利厚生費	15,852,113	14,373,903	1,478,210
会議費	6,275,253	7,643,066	△ 1,367,813
旅費交通費	450,062	287,900	162,162
通信運搬費	3,141,113	5,038,831	△ 1,897,718
減価償却費	1,483,076	1,495,549	△ 12,473
消耗品費	7,247,528	5,818,326	1,429,202
修繕費	2,204,180	4,621,234	△ 2,417,054
印刷製本費	923,975	1,315,633	△ 391,658
光熱水料費	6,941,162	7,404,114	△ 462,952
管理委託費	8,891,426	8,890,799	627
賃借料	5,212,627	5,691,373	△ 478,746
保守管理費	1,995,400	1,995,400	0
保険料	5,334,828	5,048,664	286,164
租税公課	13,047,986	14,375,360	△ 1,327,374
支払利息	378,813	496,430	△ 117,617
雑 費	500,094	769,355	△ 269,261
経常費用計	553,314,696	553,304,863	9,833
当期経常増減額	△ 7,698,382	1,227,572	△ 8,925,954
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除去損	△ 17	0	△ 17
経常外費用計	△ 17	0	△ 17
当期経常外増減額	△ 17	0	△ 17
当期一般正味財産増減額	△ 7,698,399	1,227,572	△ 8,925,971
一般正味財産期首残高	992,160,553	990,932,981	1,227,572
一般正味財産期末残高	984,462,154	992,160,553	△ 7,698,399
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,310,751	20,310,751	0
指定正味財産期末残高	20,310,751	20,310,751	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,004,772,905	1,012,471,304	△ 7,698,399

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・購入時の取得価額による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産・・・定額法による。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引・・・定額法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金－役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給相当額を計上している。

職員退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、期末要支給相当額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物減価償却引当資産	247,460,000	0	0	247,460,000
役員退職慰労引当資産	5,430,000	810,000	880,000	5,360,000
職員退職給付引当資産	76,573,916	1,462,907	1,673,880	76,362,943
備品減価償却引当資産	43,700,000	0	0	43,700,000
災害対応積立引当資産	50,000,000	0	0	50,000,000
新型コロナ対策引当資産	20,310,751	0	0	20,310,751
医 事 紛 争 特 定 預 金	8,000,000	0	0	8,000,000
借入返済準備積立資産	97,000,000	9,000,000	0	106,000,000
おきなわ津梁ネットワーク 特定預金	38,000,000	0	0	38,000,000
小 計	586,474,667	11,272,907	2,553,880	595,193,694
合 計	586,474,667	11,272,907	2,553,880	595,193,694

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
建物減価償却引当資産	247,460,000	—	(247,460,000)	—
役員退職慰労引当資産	5,360,000	—	—	(5,360,000)
職員退職給付引当資産	76,362,943	—	—	(76,362,943)
備品減価償却引当資産	43,700,000	—	(43,700,000)	—
災害対応積立引当資産	50,000,000	—	(50,000,000)	—
新型コロナ対策引当資産	20,310,751	(20,310,751)	—	—
医 事 紛 争 特 定 預 金	8,000,000	—	(8,000,000)	—
借入返済準備積立資産	106,000,000	—	(106,000,000)	—
おきなわ津梁ネットワーク 特定預金	38,000,000	—	(38,000,000)	—
小 計	595,193,694	(20,310,751)	(493,160,000)	(81,722,943)
合 計	595,193,694	(20,310,751)	(493,160,000)	(81,722,943)

4. 担保に供している資産

資産(土地・建物)439,338,465円(帳簿価格)は、長期借入金43,840,000円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	368,806,169	127,852,798	240,953,371
建物附属設備	157,905,100	140,811,936	17,093,164
構築物	45,989,156	28,110,944	17,878,212
備 品	30,998,618	21,476,387	9,522,231
リース資産	21,535,520	16,469,240	5,066,280
ソフトウェア	5,396,600	3,808,525	1,588,075
合 計	630,631,163	338,529,830	292,101,333

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
<u>補助金</u>						
医療人育成事業補助金	沖縄県	0	2,437,000	2,437,000	0	
医療連携機能強化事業 補助金	〃	0	40,000,000	40,000,000	0	
<u>助成金</u>						
日医助成金	日本医師会	0	11,281,817	11,281,817	0	
世界糖尿病デー助成金	世界糖尿病デー 実行委員会	0	350,000	350,000	0	
合 計		0	54,068,817	54,068,817	0	

7. その他

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産--印刷機及び公用車、複合機、サーバー、防犯カメラである。

附属明細書

1 特定資産の明細

財務諸表注記2に記載をしているため、省略

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	5,430,000	810,000	880,000		5,360,000
職員退職給付引当金	82,310,080	14,982,540	1,673,880		95,618,740
合 計	87,740,080	15,792,540	2,553,880		100,978,740

収支計算書(総括表)

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

I 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

科 目	一般 会 計	医事紛争処理 特 別 会 計	会 館 建 設 特 別 会 計	おきなわ津梁ネットワーク 事業特別会計	地域医療介護総合 保基金事業特別会計	内部取引消去	合 計
入 会 金 収 入	2,108,000						2,108,000
会 費 収 入	241,666,400		24,446,500				269,612,900
事 業 収 入	8,917,000	3,500,000		34,652,500	12,438,878		56,008,378
補 助 金 等 収 入	11,631,817				42,437,000		54,068,817
受 託 金 等 収 入	79,903,755				27,826,599		107,730,354
負 担 金 収 入	41,168,680			9,800,000			9,800,000
賃 料 収 入						△ 5,446,900	35,721,780
寄 付 金 収 入	0						0
雑 収 入	4,775,744	24,508	216,949	101,077			5,118,278
事業活動収入計	390,171,396	3,524,508	24,663,449	44,553,577	82,702,477	△ 5,446,900	540,168,507

2. 事業活動支出

科 目	一般 会 計	医事紛争処理 特 別 会 計	会 館 建 設 特 別 会 計	おきなわ津梁ネットワーク 事業特別会計	地域医療介護総合 保基金事業特別会計	内部取引消去	合 計
事 業 費 支 出	186,701,133	3,749,551		41,430,219	82,702,477	△ 5,446,900	309,136,480
管 理 費 支 出	207,878,897		378,813				208,257,710
事業活動支出計	394,580,030	3,749,551	378,813	41,430,219	82,702,477	△ 5,446,900	517,394,190
事業活動収支差額	△ 4,408,634	△ 225,043	24,284,636	3,123,358	0	0	22,774,317

II 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

科 目	一般 会 計	医事紛争処理 特 別 会 計	会 館 建 設 特 別 会 計	おきなわ津梁ネットワーク 事業特別会計	地域医療介護総合 保基金事業特別会計	内部取引消去	合 計
特 定 預 金 取 崩 収 入	2,553,880			0			2,553,880
投資活動収入計	2,553,880	0	0	0	0	0	2,553,880

2. 投資活動支出

科 目	一般 会 計	医事紛争処理 特 別 会 計	会 館 建 設 特 別 会 計	おきなわ津梁ネットワーク 事業特別会計	地域医療介護総合 保基金事業特別会計	内部取引消去	合 計
特 定 預 金 支 出	2,272,000	0	9,000,000	0			11,272,000
投資活動支出計	2,272,000	0	9,000,000	0	0	0	11,272,000
投資活動収支差額	281,880	0	△ 9,000,000	0	0	0	△ 8,718,120

Ⅲ 財務活動収支の部

1. 財務活動収入

科 目	一般 会 計	医事紛争処理 特 別 会 計	会 館 建 設 特 別 会 計	おきなわ津梁ネットワーク 事業特別会計	地域医療介護総合 保基金事業特別会計	内部取引消去	合 計
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0

2. 財務活動支出

科 目	一般 会 計	医事紛争処理 特 別 会 計	会 館 建 設 特 別 会 計	おきなわ津梁ネットワーク 事業特別会計	地域医療介護総合 保基金事業特別会計	内部取引消去	合 計
長期借入金返済支出			16,380,000				16,380,000
リース債務返済支出	4,426,498						4,426,498
財務活動支出計	4,426,498	0	16,380,000	0	0	0	20,806,498
財務活動収支差額	△ 4,426,498	0	△ 16,380,000	0	0	0	△ 20,806,498

当期収支差額	△ 8,553,252	△ 225,043	△ 1,095,364	3,123,358	0	0	△ 6,750,301
前期繰越収支差額	59,257,652	2,351,474	2,534,714	8,316,826	0	0	72,460,666
次期繰越収支差額	50,704,400	2,126,431	1,439,350	11,440,184	0	0	65,710,365